

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2018年10月9日

神奈川県内企業の来春の新卒採用計画

—— 企業経営予測調査（2018年9月）特別調査結果^(注) ——

要 旨

【中堅・中小企業の新卒採用計画は非製造業の人手不足対応で高い伸び】

神奈川県内中堅・中小企業の2019年春の新卒採用は、今春（2018年）の採用人数からさらに23.6%増加する計画（回答企業371社、全産業ベース）となっており、2007年以降でもっと高い伸びとなった。製造業・非製造業別にみると、製造業が同20.7%増と前年調査（同34.8%増）から伸び率を低下させた一方、非製造業は同25.4%増と前年調査（同4.1%増）から大幅に伸び率を高めた。非製造業の中では運輸・倉庫、卸売、飲食店・宿泊などの伸びが高く、人手不足対応とみられる。

【新卒採用予定者数は「確保できない」との回答割合が2007年以降最も高い】

採用予定者数の確保の見通しについては、「確保できない」とする企業の割合が43.2%となり、2007年以降で最も高かった前年調査をさらに上回った。県内の中堅・中小企業においては、引き続き新卒採用が困難な状況が続いている。

【必要な雇用人員確保のための対応は「中途採用の実施」が引き続き最多】

新卒採用以外の方法で必要な雇用人員を確保するための対応策（複数回答）としては、引き続き「中途採用の実施」（79.6%）が最も多い。続いて「パート・アルバイト、派遣社員の採用」（49.7%）、「高齢者雇用の実施」（26.5%）と、いずれの比率も高まっており、中堅・中小企業が人員確保に奔走していることがうかがわれる。

(注) 浜銀総合研究所では、企業経営予測調査を四半期ごとに行っている。各四半期調査においては、特別調査としてテーマを選んで調査項目を追加している。例年9月調査では翌年の新卒採用計画についてアンケート調査を行っている。

【担当者】

（株）浜銀総合研究所 調査部 小泉、鹿庭、城
（お問合せ先）城 浩明 TEL. 045-225-2375

(来春の卒業予定者の採用計画)

神奈川県内の中堅・中小企業に2019年春の新卒採用計画について尋ねたところ、回答企業371社の採用予定者数は1,000人となり、前年比23.6%増の高い伸びとなる計画だ。これは前年9月に調査した今春（2018年）の採用計画の同13.2%増を大きく上回り、比較可能な2007年以降で最も高い伸びとなっている。

製造業・非製造業別にみると、製造業は同20.7%増となり、前年調査の同34.8%増からは増勢が鈍化した。他方、非製造業は同25.4%増となり、前年調査の同4.1%増から伸長率が高まり、製造業を上回る採用増が計画されている。製造業では、金属製品や食料品、電子部品・デバイスなどで伸び率が高まった。また非製造業では、運輸・倉庫、卸売、飲食店・宿泊などで伸び率が高く、人手不足の問題が新卒採用計画の上積みをもたらしているものとみられる。

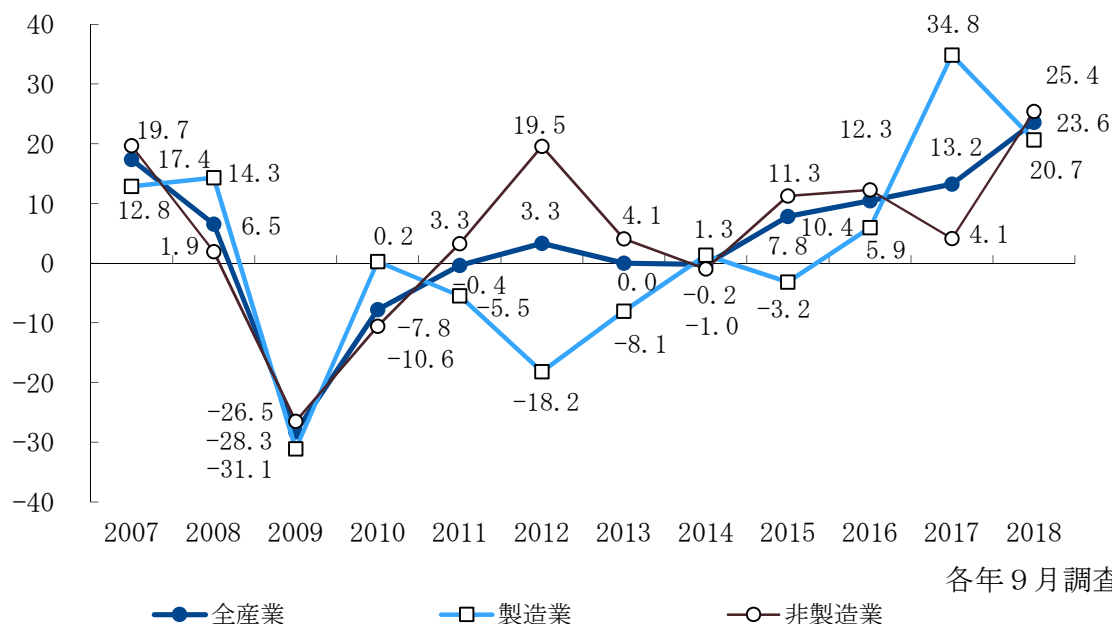
来春の卒業予定者の採用計画

区分	今春 採用者数 (人)	来春 採用予定者数 (人)	増加人数 (人)	増加率 (%)	回答 社数計 (社)	うち採用予定 のある企業数 (社)
全産業	809	1,000	191	23.6	371	201
製造業	305	368	63	20.7	152	93
非製造業	504	632	128	25.4	219	108

(注)今春の採用者数及び来春の採用予定者数の回答があった371社の集計値である。

新卒採用予定者増減率の推移

前年の実績比増減率、%



(新卒採用予定者数の確保見通し)

採用予定者数の確保の見通しについては、「確保できる」とする企業の構成比が12.6%となり前年調査の10.2%から上昇した。他方、「ほぼ確保できる」とする企業の構成比は44.3%にとどまり、前年調査(51.3%)から7%ポイント低下した。その結果、「確保できない」とする企業の構成比は43.2%に上昇し、前年の調査に続いて、比較可能な2007年以降の調査において最も高い水準となった。県内の中堅・中小企業の来春の新卒採用は引き続き困難になることが予想されている。

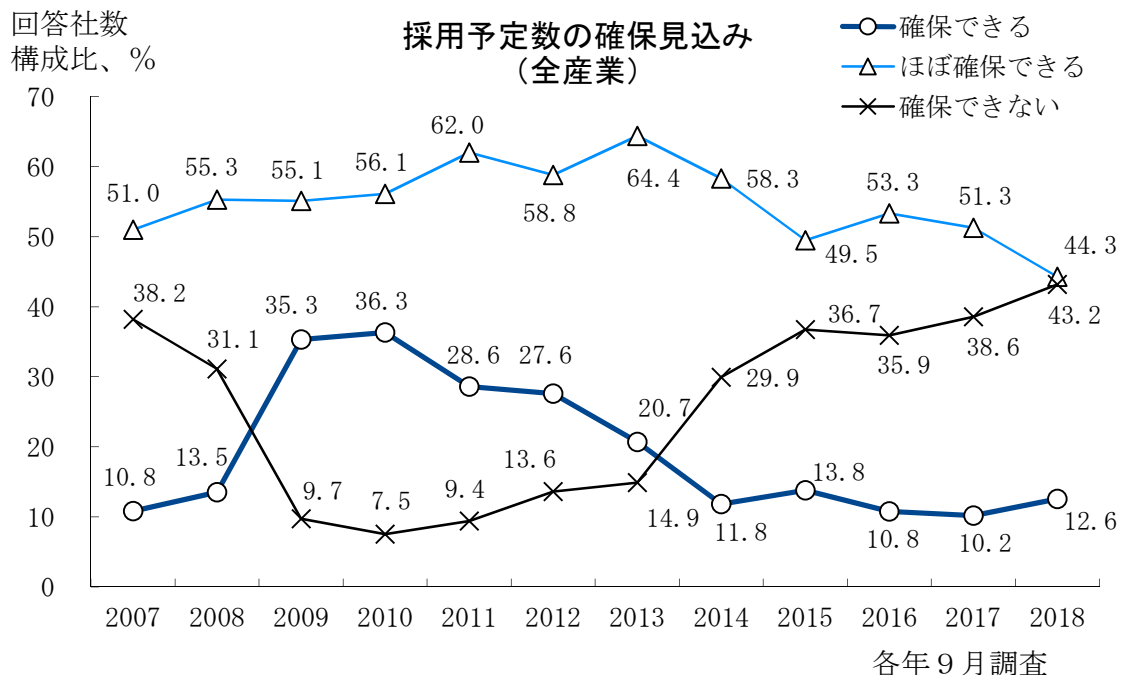
製造業・非製造業別に「確保できない」とする企業の構成比をみると、製造業(40.0%)に比べて非製造業(45.9%)が高い傾向は前年と変わっていない。製造業では電気機械、非製造業では建設や運輸・倉庫、卸売などにおいて「確保できない」とする企業の割合が高くなった。

来春卒業予定者の採用予定数の確保見込み

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

区分	確保できる	ほぼ確保できる	確保できない	回答社数計
全産業	23 (12.6)	81 (44.3)	79 (43.2)	183
製造業	11 (12.9)	40 (47.1)	34 (40.0)	85
非製造業	12 (12.2)	41 (41.8)	45 (45.9)	98

(注)採用計画のない184社を除いた213社を集計しており、30社が無回答である。



(必要な雇用人員確保のための対応)

新卒採用以外の方法で必要な雇用人員を確保するための対応策を尋ねたところ(複数回答)、「中途採用の実施」と回答した企業の構成比が79.6%と最も多く、「パート・アルバイト、派遣社員の採用」と回答した企業の構成比も49.7%と増加した。また「高齢者雇用の実施」と回答した企業の構成比も増加傾向が続き、今回の調査では26.5%となった。県内の中堅・中小企業が、人員確保に奔走していることがうかがわれる。

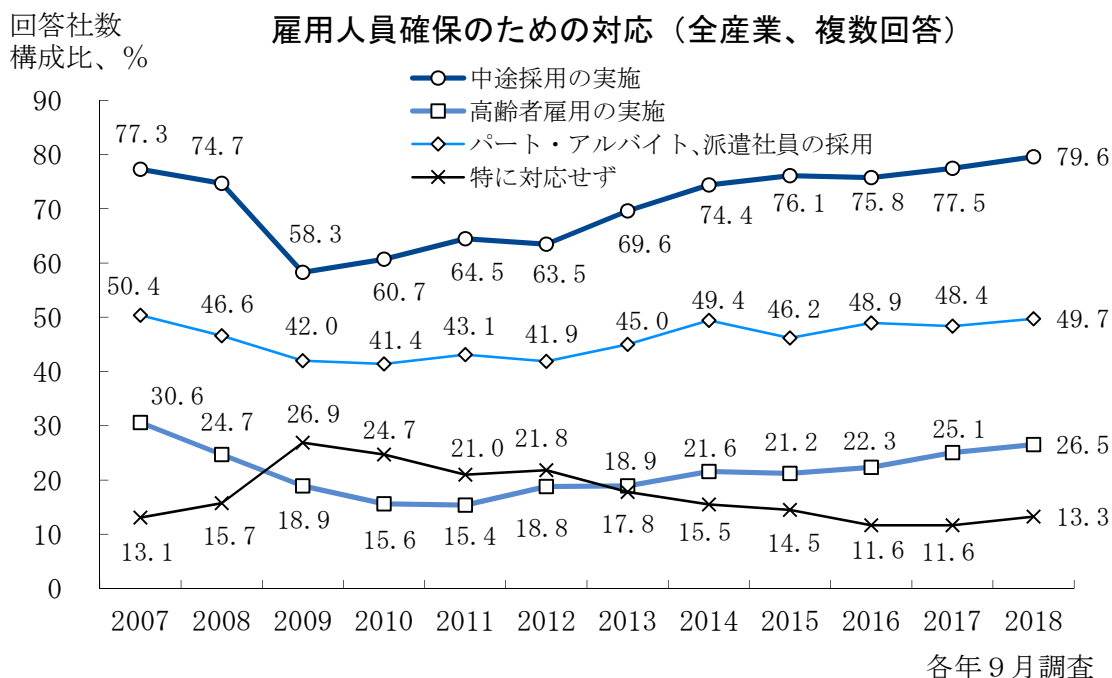
なお、「特に対応せず」と回答した企業の構成比は13.3%となり、前年調査に比べて1.7%ポイント上昇した

来春以降必要な雇用人員を確保するための対応(複数回答)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

区分	中途採用の実施	高齢者雇用の実施	パート・アルバイト 派遣社員の採用	特に対応せず	回答社数計
全産業	312 (79.6)	104 (26.5)	195 (49.7)	52 (13.3)	392
製造業	133 (85.3)	40 (25.6)	85 (54.5)	13 (8.3)	156
非製造業	179 (75.8)	64 (27.1)	110 (46.6)	39 (16.5)	236

(注)回収総数 397 社のうち本設問に回答しなかった 5 社を除く集計値である。



*本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査(2018年9月)のなかで、特別調査として来春の新卒採用計画に関する質問を設け、その回答を集計したものである。(対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,180社、回答企業397社、回収率33.6%)

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。